

KNC NETWORK NEWS

2017年4月1日 発行

経営一言：一人ひとりが自ら考えるようになると、義務感ではなく自主性が出てきます。

(笈田 ヨシ・演出家、俳優)

-所長コメント：それをいかに当たり前の世界に持ち込むか、そうすれば負担もなくスムーズに入り込める。やらされているのではなく、自らの意思でやっている気持ち大切です。-



(有)北野財經システム

北野会計事務所

大阪市淀川区西中島7-1-26

オリエンタル新大阪ビル707号

TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851

<http://www.kngroup.jp>

気になる記事：東芝、最終赤字1兆円、今期債務超過6200億円

経営再建中の東芝は29日、米原子力子会社ウエスティングハウス(WH)に対する債務保証は履行などで2017年3月期に国内製造業で過去最大となる1兆100億円程度の連結最終赤字に陥る見通しだ。経営危機の起点となった海外原子力事業から撤退するが、財務が著しく悪化し再建の道筋は一段と険しくなった。リーマン・ショック後に日立製作所が計上した7873億円の赤字を上回り、製造業として過去最大となる。

ギフト券の購入、消費税は非課税 《税務》

ギフト券の購入時に消費税が課税されると、その券を使って商品を購入するときと合わせて二重に税負担を負うことになるので、ギフト券には消費税は課税されません。そのため、消費税の課税仕入れの計上時期は、ギフト券の購入時ではなく、そのギフト券を使って実際に商品を仕入れた時とするのが原則となっています。この会計処理は旅行券を購入した際も同じです。

10年勤続社員が会社負担で旅行、給与所得にならず 《税務》

勤続年数が10年以上の社員が、会社が永年勤続の記念として企画した旅行に参加したときは、社員への現物給与とはみなされず、所得税が課税されることはありません。2回目以降の表彰であれば、前回表彰から5年以上間隔があいているなら同様に非課税になります。

ただし、旅行費の負担に代えて旅行券を支給するのであれば、基本的に給与所得になり課税されます。旅行券は換金性であり、実質的に金銭を支給したのと同じ意味合いがあるためです。給与課税を避けるためには、旅行券の支給を避けるには、旅行券の支給を受けてから1年以内に旅行し、その後に旅行会社の名前や旅先などの情報を記した報告書を会社に提出する必要があります。

売買契約書の作成者 《経営》

売買契約書の作成は、売主・買主のどちらが用意しても良いですが、契約内容は双方の合意で決定します。しかし、一般に原本作成者側の都合を優先する傾向があり、相手から特別の申し出がない条項は作成者側の意向になりがちです。また、例えば金融取引は貸付側、アパートの賃貸は貸主側、建築請負契約書は請負会社側が契約書を用意するのが一般的です。このような契約書は、作成者でない方の当事者が交渉によって大幅に変更させることが難しくなります。そこで、相手が原本作成者の場合は、支払日・支払方法・保証人や担保等、重要な取引条件を確認することは当然で、作成者が有利になりがちな債権譲渡の是非・紛争の裁判管轄地基準・契約解除要件・遅延利息等をチェックしなければなりません。反対に、自己が作成者の場合は、事前の打合せに沿った内容になっているか、将来役に立つ条項がもれなく網羅されているか等に注意しなければなりません。

相続の限定承認 《相続》

死亡した人に借金が多く、その額がプラスの財産額を大きく上回る際には、相続人には「相続放棄」という選択肢もあります。被相続人の死亡を知ったときから3か月以内に、被相続人の住所地を管轄する家庭裁判所に申告することで、相続を放棄することができます。

もし被相続人の借金やプラスの財産がどれだけあるかわからず、「全財産を引き継ぐ」あるいは「全財産を放棄する」のいずれも選べないのなら、プラスの財産の額までの範囲でマイナスの財産を引き継ぐ「限定承認」という方法があります。限定承認をすれば、借金が思いのほか多くてプラスの財産を超えても借金の返済義務を負わなくても済みます。なお、相続放棄は相続人ひとりでもできますが、限定承認は相続人全員が共同で申請しなければなりません。

KNC NETWORK NEWSへのご意見・ご質問・ご感想は

06-6304-7857 または kaikei@kncc.co.jp

までお寄せください。